

令和4年度 利府町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の 人件費率
3年度	人 36,074	千円 13,833,437	千円 583,385	千円 1,866,548	% 13.5	% 10.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

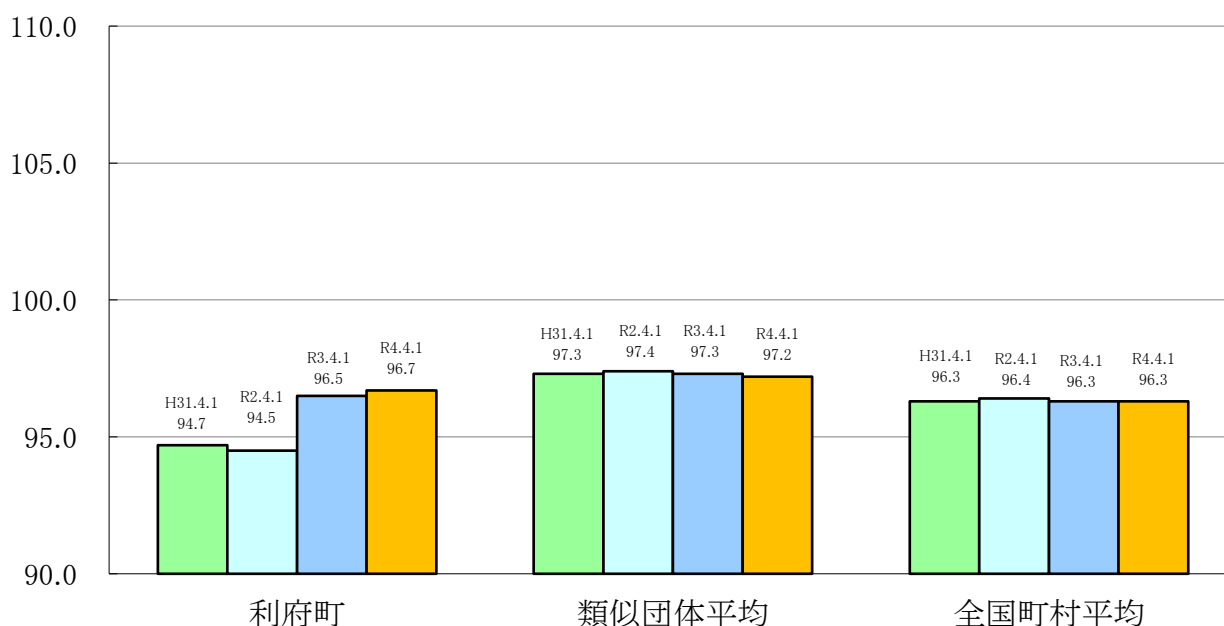
区分	職員数 A	給与費 B				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一 人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
3年度	人 216	千円 764,967	千円 154,903	千円 310,923	千円 1,230,793	千円 5,698	千円 5,730

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

部長制を導入し、給料表に7級を設けたため。

(4) 給与改定の状況

①月例給 改定なし

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
3年度	月 4.32	月 4.45	月 △0.13	月 △0.15	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(注) 令和3年人事院勧告における0.15月の引き下げ分(4.45→4.3月)は国家公務員に倣い令和4年6月期で調整。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引き下げ。特に50歳後半層では公務員給与が民間給与を上回っていることから、50歳後半層の職員が多く在職する号俸を最大3.5%引下げしています。また、激変緩和の措置として、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しています。

さらに、技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しています。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、利府町においても3%を支給
 （実施時期）平成18年4月から3%で支給中（見直し後の支給割合は変更無し）（参考）

	各年度の支給割合									
	平成 26年度	平成27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		4月1日 時点	遡及 改定後							
国基準による支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
利府町の支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しています。
 （平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
利府町	39.2歳	291,700円	356,666円	324,876円
宮城県	42.1歳	317,441円	434,314円	353,417円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	41.3歳	303,712円	368,373円	337,556円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
利 府 町	53.9 歳	16 人	294,800 円	319,830 円	円	—	— 歳	— 円	—
うち学校給食員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
うち用務員	53.3 歳	12 人	295,400 円	311,903 円	円	※に分類されない運送・清掃・施設管理等	49.1 歳	236,600 円	131.83%
うち自動車運転手	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	乗用自動車運転手	57.0 歳	260,500 円	*
うち保育所調理員	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	飲食物調理従事者	43.9 歳	253,700 円	*
宮 城 県	53.0 歳	137 人	310,391 円	359,500 円	330,196 円	—	— 歳	— 円	—
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	—	328,416 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	51.8 歳	7 人	296,760 円	327,900 円	315,452 円	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
利 府 町	5,107,708 円	—	—
うち学校給食員	— 円	— 円	—
うち用務員	5,121,180 円	3,187,900 円	160.64%
うち自動車運転手	* 円	2,695,700 円	*
うち保育所調理員	* 円	3,188,100 円	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成31～令和3年の3か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況 (令和4年4月1日現在)

区 分		利府町	宮城県	国
一般行政職	大学卒	185,200円	189,600円	185,200円
	高校卒	154,600円	155,700円	154,600円
技能労務職	高校卒	151,900円	153,300円	—
	中学卒	136,200円	140,400円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和4年4月1日現在)

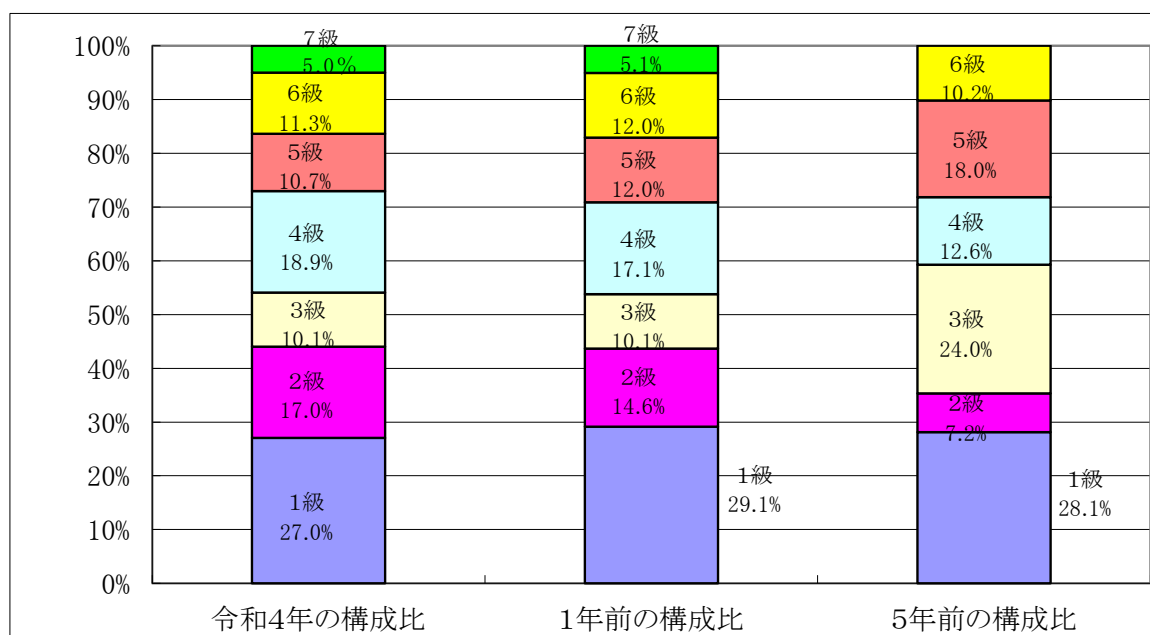
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	239,400円	343,000 円	368,750円	401,333円
	高校卒	210,100円	—	333,733円	350,500円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	302,500円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長又は会計管理者の職務若しくは職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので規則で定める職務（理事）	8	5.0	362,900	444,900
6級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので規則で定める職務（室長、局長、参事）	18	11.3	319,200	410,200
5級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので規則で定める職務（副参事）	17	10.7	290,700	393,000
4級	係長、主幹の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので町長が規則で定める職務（技術主幹、所長）	30	18.9	266,000	381,000
3級	主査又は技術主査の職務	16	10.1	234,400	350,000
2級	主任又は技術主任の職務	27	17.0	198,500	304,200
1級	主事又は技師の職務	43	27.0	150,100	247,600

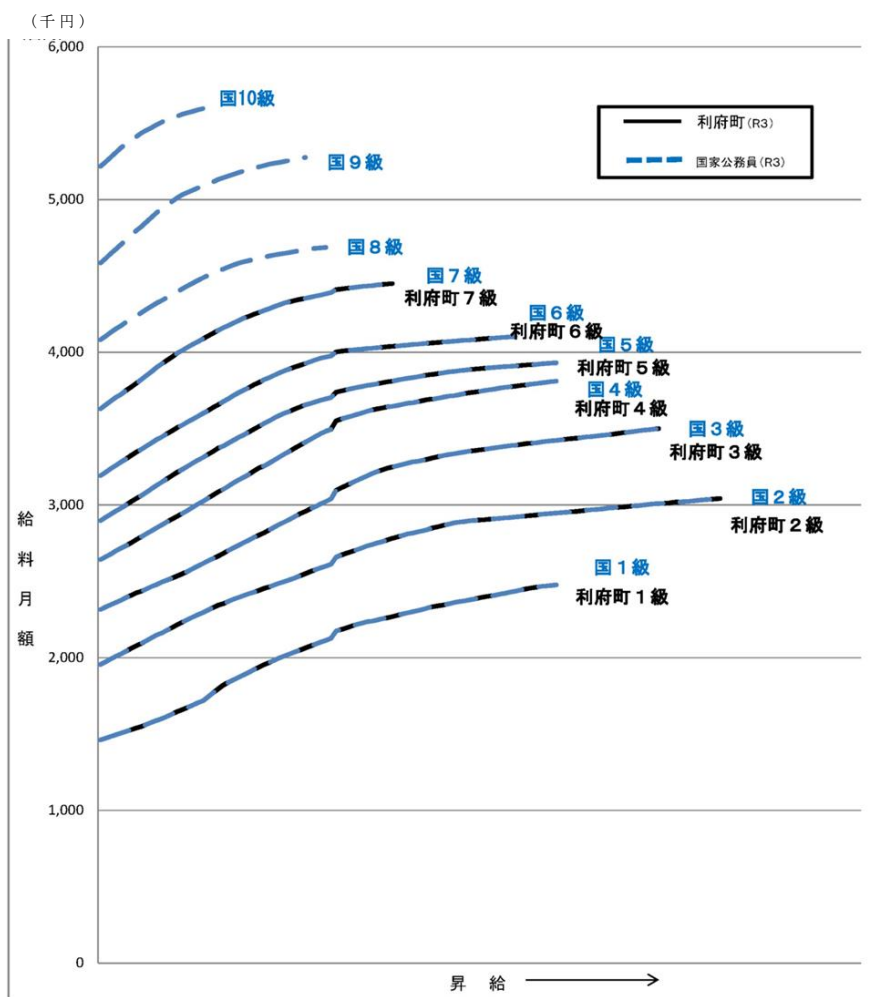
- (注) 1 利府町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)

令和3年度に6級制から7級制に変更している。（部制導入に伴い新たに7級を追加）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（利府町）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

利 府 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給年額（3年度） 1,425千円	1人当たり平均支給年額（3年度） 1,647千円	—
(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(注) 令和3年度人事院勧告における0.15月の引き下げ分(4.45月→4.3月)を令和4年6月期で調整。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（利府町）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

利府町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
早期退職特例 2%～20%加算			早期退職特例 2%～45%加算		
(退職時特別昇給 —)					
1人当たり平均支給額 18,079千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）			22,989千円
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）			110,163円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
仙台市	6%	3人	6%
利府町	3%	234人	3%

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度）		0%		
手当の種類（手当数）		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業手当	防疫業務従事職員	伝染病等	0千円	日額290円
行旅死病人取扱手当	行旅死亡人業務従事職員	収容及び護送等	0千円	1回1,300円
	行旅病人業務従事職員	収容及び護送等	0千円	1回800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	66,282千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)	310千円
支給実績（令和2年度決算）	63,909千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	333千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	1 配偶者 6,500円 2 子 10,000円 3 父母等 扶養者につき 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がある場合は、1人に つき5,000円加算	同じ	—	21,386千円	229,959円
住居手当	借家・借間に居住している職員 ①月額 27,000 円以下の家賃を支払っている職員 家賃 - 16,000 円 ②月額 27,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円 + (家賃 - 27,000円) / 2 ※限度額 28,000円	同じ	—	13,799千円	255,528円
通勤手当	1 交通機関等利用者 6ヶ月に要する運賃等相当額（6ヶ月定期の額）を 6月毎に支給 ※限度額1月あたり55,000円 2 交通用具使用者 使用距離により1月あたり2,000円～24,500円 3 交通機関と交通用具の併用者 上記1+2の額 ※限度額1月あたり55,000円	同じ	—	10,579千円	46,810円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、次の額を支給 ① 課長、室長、局長 41,500円	—	—	20,946千円	566,108円

	② 理事、班長 33,200円				
	③ 参事 26,500円				
	④ 出先機関の長等 27,800円(6・5級) 18,500円(4級)				

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	811,300円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	617,300円 548,400円	920,000円/580,800円	
			760,000円/522,000円	
報 酬	議 長	331,000円	499,000円/252,000円	
	副 議 長	274,000円	430,000円/202,000円	
	議 員	250,000円	400,000円/174,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(3年度支給割合) 3.35月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(3年度支給割合) 3.35月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	811,300円×48月×0.44	17,134,656円	任期毎
		617,300円×48月×0.26	7,703,904円	任期毎
		548,400円×48月×0.21	5,527,872円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

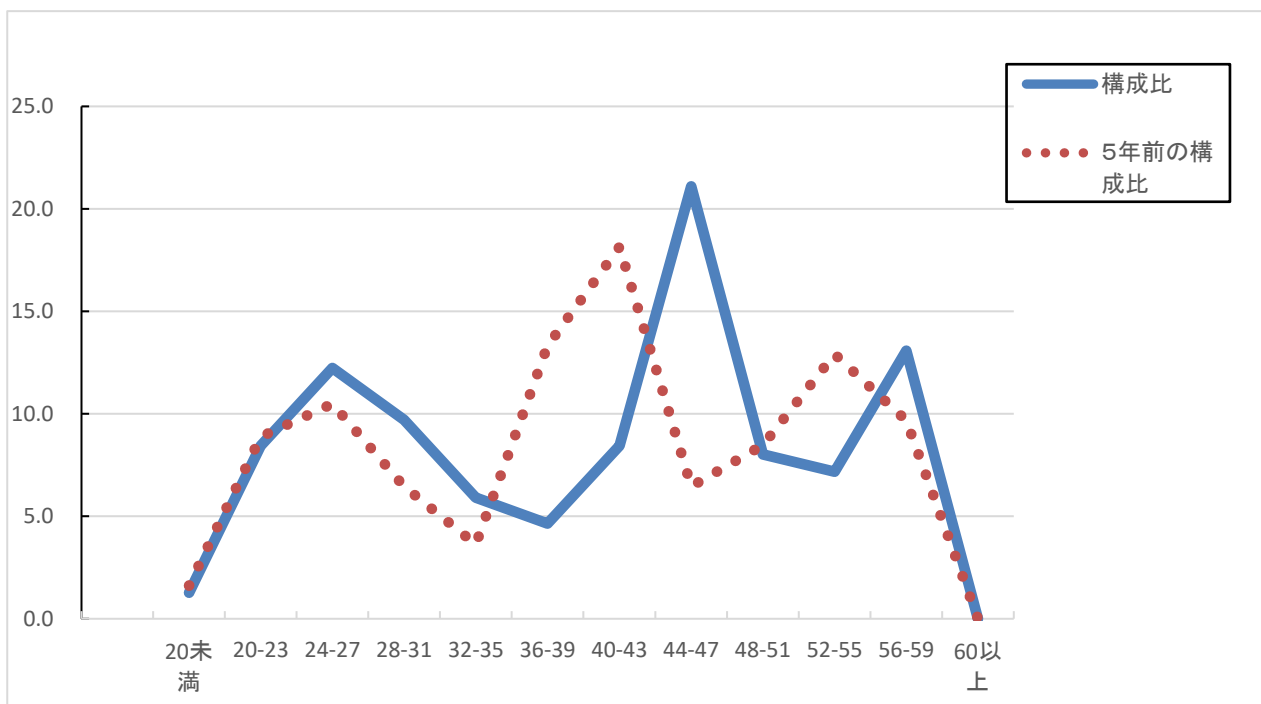
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年数	主な増減理由
			令和4年	令和3年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	業務増による増員 業務増による増員 業務増による増員 業務増による増員
		総務	61	61	0	
		税務	14	14	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	6	6	0	
商工		11	10	1		
土木		17	16	1		
民生衛生		46	45	1		
		21	19	2		
	計	180	175	5	<参考> 人口1万当たり職員数 49.90人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 52.42人)	
	教育部門	35	41	△6	指定管理者制度導入による減員	
	消防部門	0	0	0		
	小計	215	216	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.60人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 66.17人)	
公営企業等部門	水道	12	14	△2	欠員不補充による減員	
	下水道	2	2	0		
	その他	8	8	0		
	小計	22	24	△2		
合計		237 [275]	240 [275]	△3	<参考> 人口1万当たり職員数 65.70人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (5年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	20人	29人	23人	14人	11人	20人	50人	19人	17人	31人	0人	237人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	178	177	179	178	175	180	2(1.1%)
教育	48	48	46	43	41	35	△13(△27.1%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(%)
普通会計計	226	225	225	221	216	215	△11(△4.9%)
公営企業等会計計	22	24	23	21	24	22	0(%)
総合計	248	249	248	242	240	237	△11(△4.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占める 職員給与費比率
3年度	千円 863,192	千円 138,560	千円 68,650	% 8.0	% 7.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町 村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 12	千円 43,034	千円 7,703	千円 17,913	千円 68,650	千円 5,721	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
利府町	42.1歳	316,465円	476,736円
全国市町村平均 <small>（政令指定都市除く）</small>	45.5歳	335,492円	501,390円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

利府町	利府町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（3年度） 1,492千円	1人当たり平均支給額（3年度） 1,572千円
（3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

利府町			利府町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
早期退職特例	2%～20%加算		早期退職特例	2%～20%加算	
（退職時特別昇給	—		（退職時特別昇給	—	
1人当たり平均支給額	22,302千円		1人当たり平均支給額	18,079千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）			1,367千円
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）			113,917円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
仙台市	6%	0人	6%
利府町	3%	12人	3%

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度）			0%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業手当	防疫業務従事職員	伝染病等	0千円	日額290円
行旅死病人取扱手当	行旅死亡人業務従事職員	収容及び護送等	0千円	1回1,300円
	行旅病人業務従事職員	収容及び護送等	0千円	1回800円

オ 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	2,894千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	241千円
支給実績（2年度決算）	2,282千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	253千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			1,170千円	0円
住居手当				484千円	0円
通勤手当				433千円	0円
管理職手当				1,356千円	0円
管理職員特別勤務手当				0千円	0円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
3年度	千円 1,164,266	千円 63,687	千円 29,177	% 2.5	% 1.49

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町 村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 5	千円 18,287	千円 5,076	千円 5,814	千円 29,177	千円 5,835	千円 5,920

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
利府町	50歳	316,267円	486,283円
全国市町村平均 (政令指定都市除く)	43.9歳	331,629円	493,022円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

利 府 町	利府町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（3年度） 1,163千円	1人当たり平均支給額（3年度） 1,572千円
(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

利 府 町			利府町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
早期退職特例 2%～20%加算			早期退職特例 2%～20%加算		
（退職時特別昇給 — ）			（退職時特別昇給 — ）		
1人当たり平均支給額 — 千円			1人当たり平均支給額 18,079千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）		569千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）		113,800円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
仙台市	6%	0人	6%
利府町	3%	5人	3%

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度）			0%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （○年度決算）	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業手当	防疫業務従事職員	伝染病等	0千円	日額290円
行旅死病人取扱手当	行旅死亡人業務従事職員	収容及び護送等	0千円	1回1,300円
	行旅病人業務従事職員	収容及び護送等	0千円	1回800円

オ 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	986千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	197千円
支給実績（2年度決算）	360千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	120千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （3年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （3年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ			120千円	24,000円
住居手当				0千円	0円
通勤手当				100千円	20,000円
管理職手当				576千円	115,200円
管理職員特別勤務手当				0千円	0円